



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 27年 8月 24日(月)

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部

記者発表資料

「第1回タイヤメーカー意見交換会」を開催しました

関東地方整備局では、荷主との港湾政策に関する情報共有、同一地域の荷主間における情報共有、企業間ネットワークの構築、コンテナマッチング等の京浜港物流高度化行動計画に基づいた物流効率化に向けた取り組みに関する情報交換を目的として、荷主意見交換会を開催しています。

平成 27 年 8 月 4 日(火) 神奈川県横浜市の横浜第二合同庁舎において、「第1回タイヤメーカー意見交換会」を開催しました。本意見交換会は、タイヤメーカーと45フィートコンテナの利用における現状や課題について意見交換し、45 フィートコンテナ輸送の推進につなげることを目的として開催しました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 野口 孝俊 (のぐち たかとし)

補佐 青島 豊一 (あおしま とよかず)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第1回タイヤメーカー意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成27年8月4日(火) 15:00~16:30

■開催場所 横浜第二合同庁舎 132会議室

【意見交換会の様子】

■参加事業者

住友ゴム工業株式会社
東洋ゴム工業株式会社
日本ミシュランタイヤ株式会社
株式会社ブリヂストン
横浜ゴム株式会社



■議事

- (1) 車両の大型化に対応した許可基準の見直し等について
- (2) 45ft 国際海上コンテナ輸送について

■主な意見

- (1) 車両の大型化に対応した許可基準の見直し等について
 - ・45ft コンテナは国内では輸送できないと認識していたが、基準緩和により輸送可能な条件が整ったということであれば、利用について検討を進めたい。
 - ・45ft コンテナの輸送を検討していたが、今回の基準緩和により構造改革特区に限らず輸送が可能になったということ、利用に向けた検討の幅が広がったと感じている。
- (2) 45ft 国際海上コンテナ輸送について
 - ・45ft コンテナを利用することによりコンテナの総本数が減るため、荷主にとっては輸送コスト削減につながるというメリットがあるが、船会社や陸運事業者にとっては輸送における課題が伴うことも想定される。
 - ・45ft コンテナに対応するための荷主の出荷/船積システムの変更や陸運事業者のシャーシ購入等の初期投資が課題となるため、45ft コンテナ利用に対するインセンティブ制度等による国や港湾管理者等からの支援をお願いしたい。
 - ・45ft コンテナが北米と中国/東南アジア間で多く利用されていることは把握しているが、仕向/仕入地の選択肢を広げるために、他の地域に関しても情報が必要である。
 - ・45ft コンテナはオンデッキ積載のため、小型船が投入される内航フィーダーやトランシップでは輸送できる量に限界があるので、大型船が投入される基幹航路の維持が必要である。